

高千穂町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 14,557	千円 8,329,301	千円 95,818	千円 1,520,164	% 18.3	% 17.3

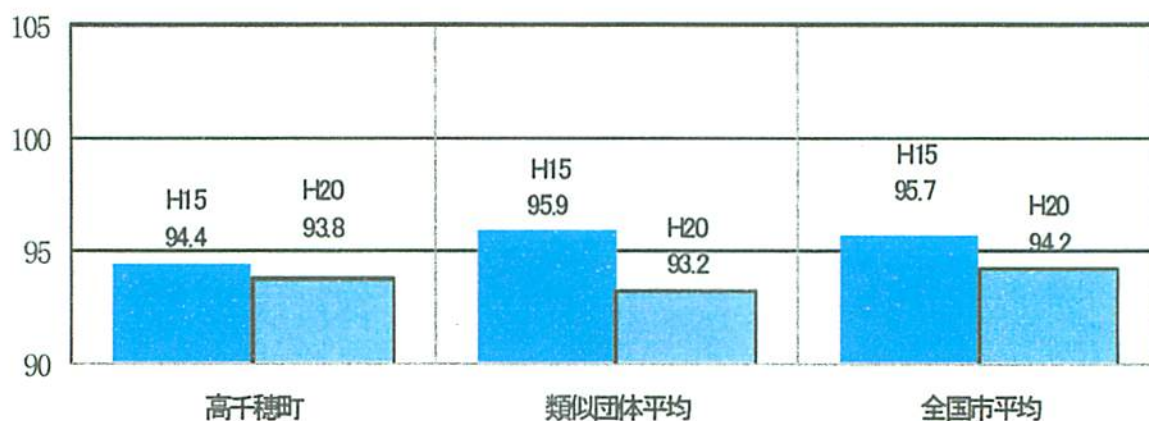
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤続手当	計 B		
20年度	人 167	千円 654,766	千円 85,497	千円 265,592	千円 1,005,855	千円 6,023	千円 5,833

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

※本町は人事委員会がないので省略

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
高千穂町	42.8歳	317,766円	386,297円	336,111円
宮崎県	43.7歳	350,076円	419,564円	378,655円
国	41.1歳	325,113円	—	387,506円
類似団体	43.8歳	325,488円	363,810円	352,770円

②技能労務職

区分	公務員					民間		参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	
高千穂町	56.9歳	8人	415,600円	428,759円	428,759円			
うち学校給食員	55.0歳	2人	402,600円	410,300円	410,300円	調理師	42.8歳	206,700円
うちその他	57.7歳	4人	422,100円	437,988円	437,988円			2.0
宮崎県	56.0歳	108人	359,843円	410,887円	374,920円			
国	48.9歳	4,784人	284,679円	—	320,623円			
類似団体	49.1歳	12人	287,299円	309,279円	300,830円			

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
高千穂町			
うち学校給食員	6,665,208円	2,867,500円	2.3
うちその他			

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16年～18年の3年平均)
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態の点において完全に一致しているものではない。
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤労手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (20年4月1日現在)

区 分		高千穂町	宮 崎 県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	—	140,700円	—
	中学卒	—	118,300円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (20年4月1日現在)

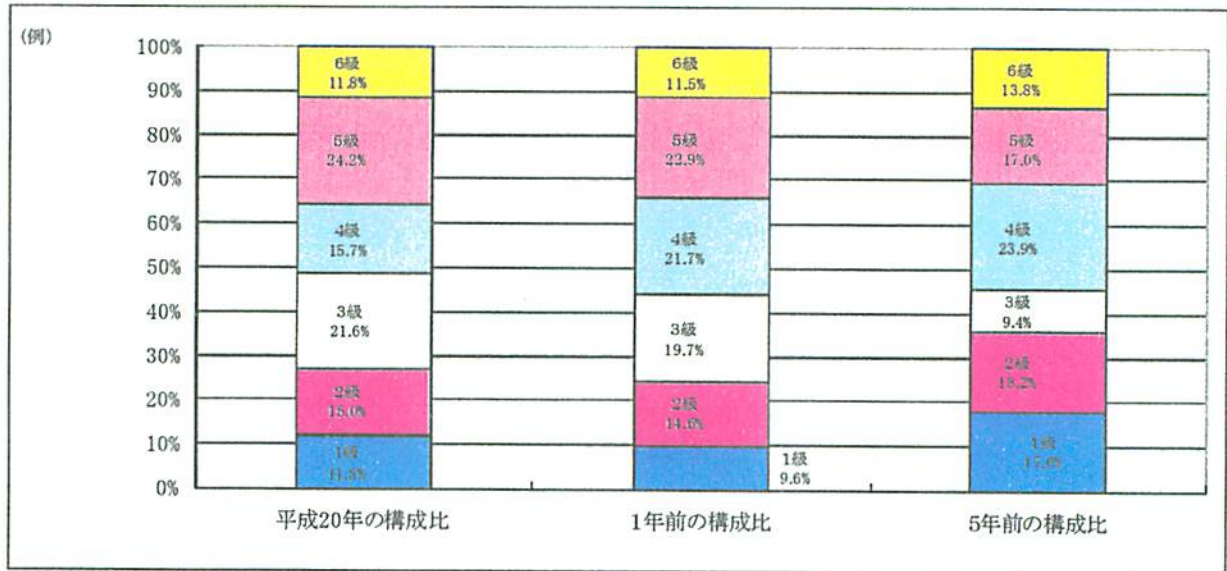
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	242,850円	288,900円	—
	高校卒	—	250,800円	—
技能労務職	高校卒	—	—	—
	中学卒	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (20年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事(補)、技師(補)	18 人	11.8 %
2 級	主事、技師	23 人	15.0 %
3 級	主任主事、主任技師	33 人	21.6 %
4 級	主査、係長	24 人	15.7 %
5 級	補佐、主幹	37 人	24.2 %
6 級	課長、参事	18 人	11.8 %

- (注) 1 高千穂町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合) ※8級制のものを6級制に変換。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在昇給への反映は行っておりません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

高千穂町	宮崎県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,558 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,785 千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 ()月分 ()月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 ()月分 ()月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。本町には対象者なし。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

--

(2) 退職手当(20年4月1日現在)

高千穂町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 (主任以上の職員に対して5~15%の加算)			その他の加算措置 (主任以上の職員に対して5~15%の加算)		
1人当たり平均支給額 1,537千円			25,933千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

※本町は支給対象外。

(4) 特殊勤務手当 (20年4月1日現在)

支給実績 (19年度決算)	868		千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)	12,399		円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (19年度)	45.8		%
手当の種類 (手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務事務等従事手当	税の徴収、差押え等	税務、国保	日額700円～1,000円
寮母手当	ときわ園寮母	寮母	月額3,000円
救急出動手当	救急隊	救急出動	通常300円/回、 宿日直1,000円/回

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (19年度決算)	36,690	千円
職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)	208	千円
支給実績 (18年度決算)	28,750	千円
職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)	158	千円

(6) その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	扶養人数に応じ支給	同		26,138千円	287,228円
住居手当	家賃額に応じて支給	同		6,996千円	189,068円
通勤手当	通勤距離に応じ支給	同		5,916千円	62,937円
管理職手当	課長職に対する手当	異	支給額	7,560千円	378,000円
				千円	円
				千円	円

5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	667,000 円 (742,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 860,000 円 / 385,000 円	
	副 町 長	550,000 円 (594,000 円)	679,000 円 / 380,800 円	
	収 入 役	- 円 (円)	円 / 円	
報 酬	議 長	307,000 円 (円)	326,000 円 / 223,000 円	
	副 議 長	237,000 円 (円)	269,000 円 / 173,000 円	
	議 員	217,000 円 (円)	250,000 円 / 152,000 円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長 収 入 役	(20年度支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(20年度支給割合) 3.30 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×42/100	(1期の手当額) 13,446,720	(支給時期) 任期終了時
	副 町 長 収 入 役	給料月額×在職月数×25/100	6,600,000	任期終了時
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

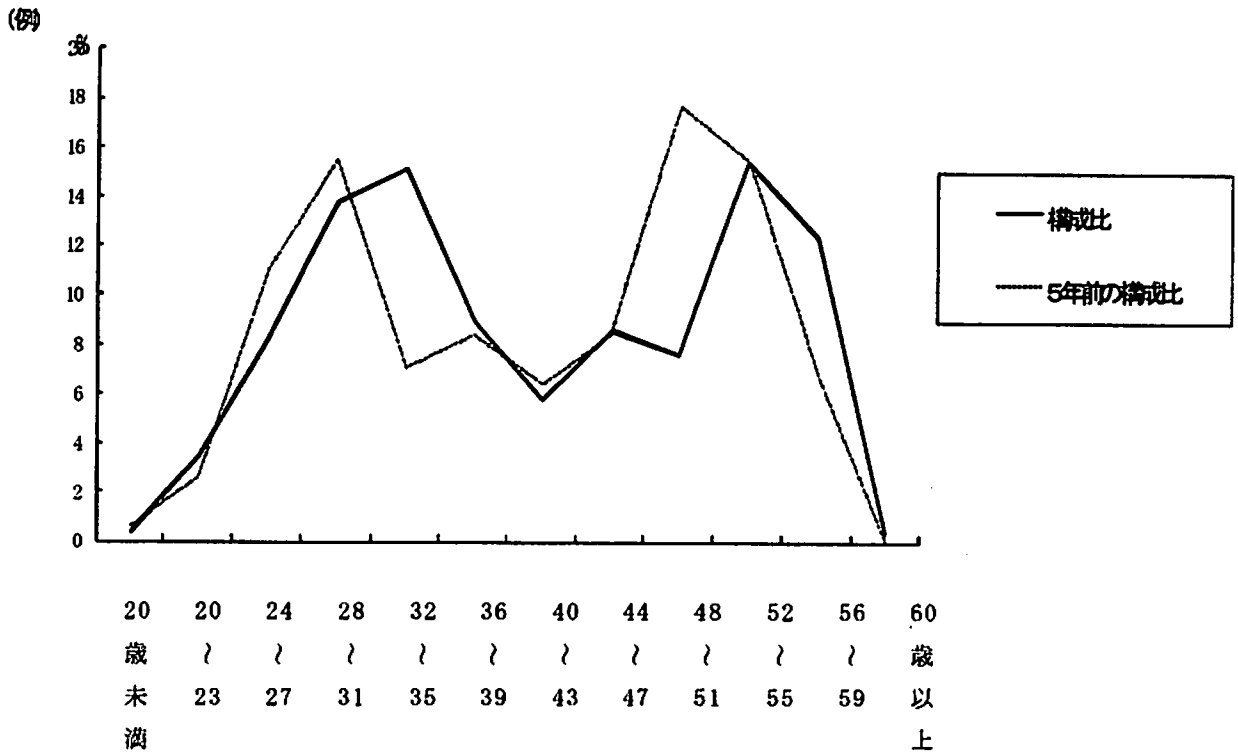
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成19年	平成20年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3		
		総務企画	48	52	4	統廃合による増 税務減員 退職不補充
		税務	10	9	▲1	
		民生	40	36	▲4	
		衛生	2	2		
労働		-	-			
農林水産		29	28	▲1	農地増員 統廃合による減	
農工商	7	3	▲4			
土木	14	14				
	計	153	147	▲6	<参考> 人口1万人当たり職員数100.98人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数97.93人)	
	教育部門	18	17	▲1	退職不補充	
	消防部門					
	小計	171	164	▲7	<参考> 人口1万人当たり職員数112.66人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数119.39人)	
公営企業等部門	病院	93	98	5	病院増員 統廃合による減	
	上下水道	13	11	▲2		
	その他	18	18			
	小計	124	127			
合計		295	291	▲4	<参考> 人口1万人当たり職員数199.90人	
		[320]	[320]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（20年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	1人	10人	24人	40人	44人	26人	17人	25人	22人	45人	36人	1人	291人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
310人	291人	19人	-6.1%

高千穂町における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	291

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～20年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目		
一般行政	職員数	158	154	152	145		146
	増 減		-4	-2	-7	-4.61(-8.23%)	-7.59
教 育	職員数	23	22	19	18		17
	増 減		-1	-3	-1	5.26(-21.74%)	-26.09
消 防	職員数	-	-	-			-
	増 減					(%)	
公営企業 等 会 計	職員数	129	124	125	129		128
	増 減		-5	+1	+4	3.20(0%)	-0.78
計	職員数	310	300	296	292		291
	増 減		-10	-4	-4	-1.35(-5.81%)	-6.13

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。